

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日置 敬介
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 (大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号) 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 (福岡市博多区綱場町4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
決算年月	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上収益 (百万円)	226,788	191,056	936,841
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	1,684	2,620	12,155
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	763	1,339	5,503
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	870	1,928	5,880
株主資本合計 (百万円)	93,659	98,113	97,432
資産合計 (百万円)	335,609	320,232	329,059
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	6.75	11.85	48.71
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	27.91	30.64	29.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,627	2,497	34,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,250	3,095	20,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,504	68	12,115
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	16,113	15,521	16,184

(注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

4. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

6. 当第1四半期連結累計期間より、「親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益」及び「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」及び「株主資本合計」としております。

なお、当該変更により関連する他の表示においても、同様に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

「ホームライフ事業」

2015年4月に、当社の子会社であった株式会社イングエナジーを、子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社が吸収合併しました。

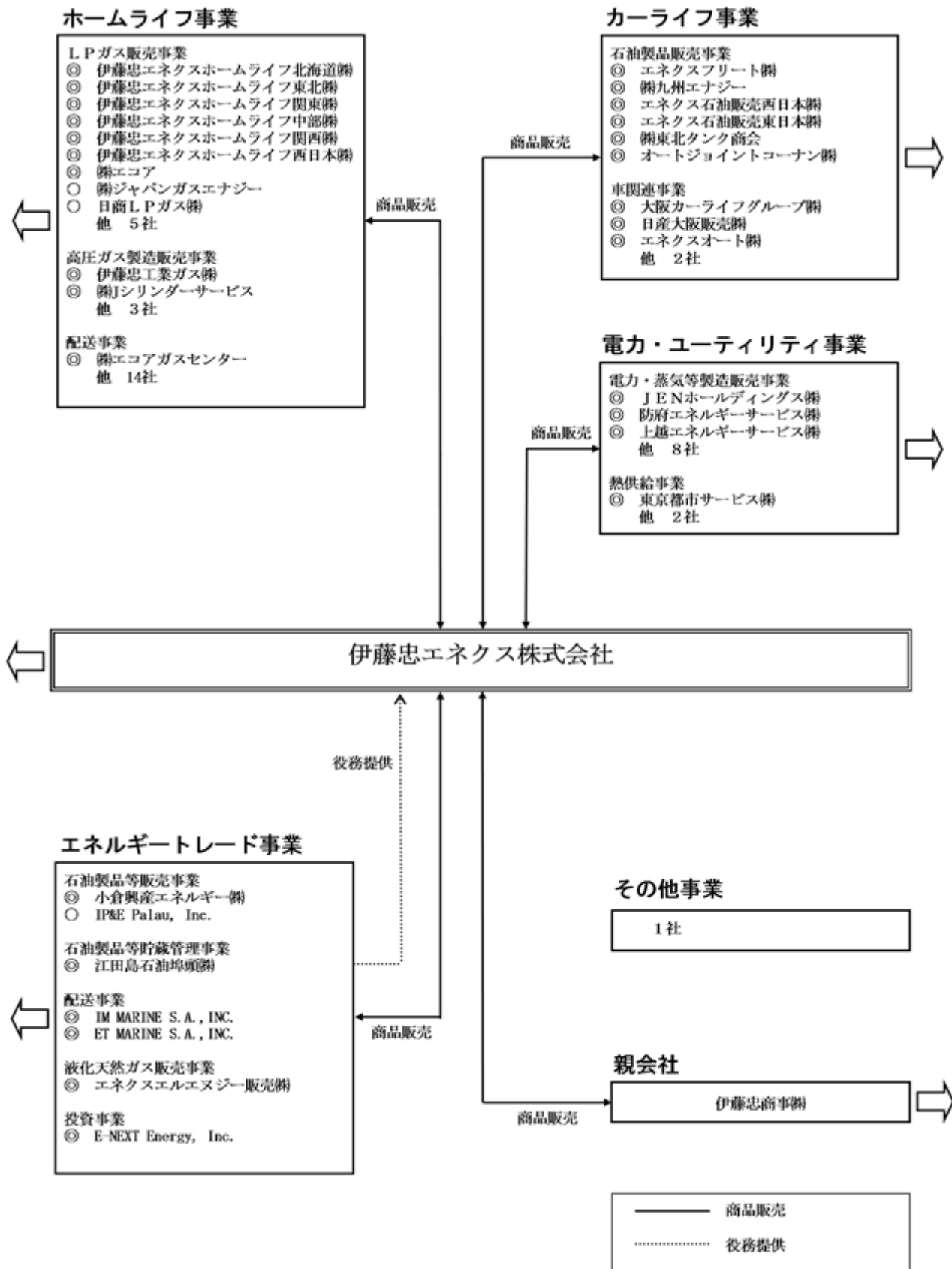
2015年4月に、当社の子会社である東京容器検査株式会社は、株式会社Jシリンダーサービスに社名変更しました。

2015年4月に、当社の子会社であった若山工業株式会社を、子会社である株式会社Jシリンダーサービスが吸収合併しました。

2015年4月に、熊本瓦斯株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して88億2千7百万円減少し、3,202億3千2百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して96億3千2百万円減少し、2,064億8千万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。資本合計は、四半期純利益の増加、配当金支払いによる減少等により前連結会計年度末と比較して8億5百万円増加の1,137億5千2百万円となりました。

（2）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、雇用や所得の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、ギリシャに端を発する欧州の金融不安、また中国経済の減速など、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

石油製品流通業界におきましては、原油価格が前期に急落し、一旦上昇に転じるも、未だ不安定な状況が継続しております。国内の石油製品需要は引き続き減少傾向にありますが、ガソリンの販売数量につきましては、前期の消費増税による買い控えの反動を受け、前年同期を上回りました。

電力市場におきましては、原油価格下落に伴うLNG等原料費の下落等の影響によりスポットの平均価格は前年同期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは今年度より2ヵ年の中期経営計画『Moving 2016「動く！」～明日（あした）にタネを蒔け！～』を策定し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進しております。

- < 1 > 収益力の増強
- < 2 > 長期成長戦略のためのタネ蒔き
- < 3 > 組織力と基礎体力の増強

その取組みの一環として、4月にLPガス及び工業用ガス向けの容器耐圧検査事業を集約し、株式会社Jシリンダーサービスとして新たにスタートしました。年間35万本の容器耐圧検査を計画し、関東エリアでのシェアNo.1を目指しております。

また、4月より王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社の営業を開始しております。2016年度に予定される電力小売りの全面自由化に向け、当社グループの体制整備を行うと共に、それぞれに強みを持つ企業と提携を行うことで、国内トップクラスの新電力事業者を目指し、国内の電力供給に貢献してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、原油価格下落の影響を受け、1,910億5千6百万円（前年同期比15.8%の減少）となりました。売上総利益は205億3千7百万円（前年同期比19.7%の増加）、営業活動に係る利益は27億5千8百万円（前年同期比69.0%の増加）、税引前四半期利益は26億2千万円（前年同期比55.6%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は13億3千9百万円（前年同期比75.6%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ホームライフ事業

当第1四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては、新規顧客軒数を順調に伸ばしたものの、気温上昇により消費量が減少した結果、ほぼ前年同期並みとなりました。

機器販売におきましては、6月よりグループ会社を対象に、LPガスの新規需要の創造と拡販をねらいとした「Smart Life」キャンペーンをスタートしました。高機能ガス燃焼機器をはじめ、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」及び家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」の販売促進を積極的に進めております。

また、社会貢献活動として「食育」・「火育」をテーマとした「いただきます応援宣言 for kids」・「ほのおのちから応援宣言 for kids」を全国の幼稚園・保育園で実施し、食事の大切さ・炎の尊さをお伝えしております。

さらに4月に関東最大級のガス容器耐圧検査会社となる株式会社Jシリンダーサービスが始動いたしました。増強された設備の下、効率性の追求と安全面の強化を図り、グループ全体の収益向上に貢献してまいります。

このような活動の結果、売上収益は225億8千4百万円（前年同期比13.2%の減少）、営業活動に係る利益は5億8千4百万円（前年同期比52.4%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は1億8千万円（前年同期比29.6%の減少）となりました。

カーライフ事業

当第1四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、低燃費車普及拡大や少子高齢化等の影響で、業界全体で需要減少が継続する中、昨年の消費増税後の需要減の反動により、販売数量は前年同期を上回りました。損益面におきましても、販売数量の増加に加え、コスト削減や前年5月に子会社化した日産大阪販売株式会社による影響が寄与し、前年同期を大きく上回りました。

リテール戦略におきましては、当社系列CS（1）の競争力強化を目的に展開している「ENEXACTプログラム（2）」を通じ、成功事例の共有等による店舗運営のサポートを継続推進し、CSの収益改善を図っております。

また、今秋を目途に楽天株式会社の共通ポイントサービスである「楽天スーパーポイント」を導入する予定です。これにより加盟店同士の相互送客効果を促進し、グループでの顧客数の拡大を図ってまいります。

車関連事業におきましては、日産大阪販売株式会社の新車販売を起点としたメンテナンス・修理・サービス、保険、車検、中古車販売といったカーライフサイクルを通じてお客様とのさらなる緊密な関係を構築し、当社が培ってきたCS事業とのシナジーを創出すべく、カーライフバリューチェーンの強化に注力しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、新規系列化により11カ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により16カ所が減少した結果、総数は2,034カ所（前期末より5カ所純減）となりました。

このような活動の結果、売上収益は1,272億8千6百万円（前年同期比7.6%の減少）、営業活動に係る利益は2億4千5百万円（前年同期は営業活動に係る損失4億3千3百万円）、当社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同期は当社株主に帰属する四半期純損失4億7千4百万円）となりました。

（1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（2）ENEXACTプログラムとは、当社が提供する販売店向けのコンサルティング・サービスです。「地域密着によるCS経営」をコンセプトに、CSの経営分析や集合研修等を通じ、販売店のCS経営を強力にサポートしています。

電力・ユーティリティ事業

当第1四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業（3）の発電分野では、昨年10月に新潟県胎内市で風力発電設備を、また本年3月に山口県防府市で石炭火力発電設備を新設・増設し、自社電源の拡充を進めてまいりました。その結果、発電量は前年同期を上回りました。

電熱供給事業の電力販売分野におきましては、従来からの当社が行う電力販売体制に、本年1月末に王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社が加わり、電力販売量は前年同期を上回りました。その結果、電熱供給事業における損益面は、前年同期を上回りました。

熱供給事業（4）におきましては、第1四半期における東日本地区は好天に恵まれ、冷房用熱需要が増加した結果、販売数量は前年同期を上回りました。また、損益面におきましては、売上原価の低減に努めた結果、前年同期を上回りました。

2016年度の電力小売りの完全自由化を見据え、当社グループでは、電力・ユーティリティ事業部門を中心に各事業部門が連携し、その準備を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は100億4百万円（前年同期比20.9%の増加）となりましたが、前年同期に認識した一過性利益の反動により営業活動に係る利益は11億5千万円（前年同期比6.3%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は6億5千7百万円（前年同期比7.8%の減少）となりました。

（3）電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

（4）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

エネルギートレード事業

当第1四半期連結累計期間におけるエネルギートレード事業部門は、国内の石油製品需要の減少を背景に販売数量は前年同期を下回りましたが、流通体制の高度化や非効率取引の見直し等により、損益面では前年同期を上回りました。

産業向けのエネルギー供給を行う当事業部門におきましては、今後も予想される厳しい環境に対処すべく、各主要事業における流通機能の整備・拡充により、それぞれのエリアをカバーする柔軟な供給体制を構築しております。また、新たな取組みとして、当社グループの石炭火力発電所より排出される石炭灰を活用した再生商品や国内外での再生油を取り扱う専門部署を今期よりそれぞれ新設し、事業化に向けた検討を開始しております。

引き続き、主力である産業用燃料及び資材の販売において、お客様の多様化するニーズを捉え、国内外の取り巻く環境の変化に対応しながら、流通機能の最適化・高度化を進めてまいります。さらには、新規事業についても国内外を問わず積極的に検討・実行してまいります。

このような活動の結果、売上収益は311億8千2百万円（前年同期比43.0%の減少）、営業活動に係る利益は4億7千万円（前年同期比141.7%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は3億1千9百万円（前年同期比172.8%の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して6億6千3百万円減少の155億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億9千7百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益26億2千万円、減価償却費等30億1千1百万円、売買所要資金で13億4千8百万円の支出、法人所得税の支払による支出22億4千8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は30億9千5百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出13億4千7百万円、子会社取得による支出10億9千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は6千8百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加による収入12億8千5百万円、配当金支払いによる支出13億5千3百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	116,881	-	19,878	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,891,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,931,100	1,129,311	-
単元未満株式	普通株式 58,906	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,129,311	-

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	3,891,100	-	3,891,100	3.33
計	-	3,891,100	-	3,891,100	3.33

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,891,200株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		16,184	15,521
営業債権		98,449	93,137
その他の短期金融資産		11,431	11,758
棚卸資産		27,794	24,173
前渡金		2,332	1,017
その他の流動資産		1,518	1,913
流動資産合計		157,708	147,519
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		10,551	10,356
その他の投資		8,924	9,644
投資以外の長期金融資産		9,987	10,800
有形固定資産		88,836	88,285
投資不動産		14,369	14,226
のれん		108	629
無形資産		23,474	24,481
繰延税金資産		13,448	12,712
その他の非流動資産		1,653	1,580
非流動資産合計		171,351	172,713
資産合計		329,059	320,232

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)		14,208	15,564
営業債務		104,564	94,676
その他の短期金融負債		9,784	10,747
未払法人所得税		2,489	898
前受金		7,078	6,526
その他の流動負債		11,320	9,526
流動負債合計		149,443	137,937
非流動負債			
社債及び借入金(長期)		26,746	27,651
その他の長期金融負債		22,283	22,990
退職給付に係る負債		9,350	9,403
繰延税金負債		2,747	2,992
引当金		4,961	4,955
その他の非流動負債		582	552
非流動負債合計		66,669	68,543
負債合計		216,112	206,480
資本			
資本金		19,878	19,878
資本剰余金		18,743	18,740
利益剰余金		62,223	62,287
その他の資本の構成要素		1,661	1,041
自己株式		1,751	1,751
株主資本合計		97,432	98,113
非支配持分		15,515	15,639
資本合計		112,947	113,752
負債及び資本合計		329,059	320,232

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位 : 百万円)

区分	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月30日)
売上収益		226,788	191,056
売上原価		209,633	170,519
売上総利益		17,155	20,537
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		15,586	17,922
固定資産に係る損益		208	41
その他の損益		271	184
その他の収益及び費用合計		15,523	17,779
営業活動に係る利益		1,632	2,758
金融収益及び金融費用			
受取利息		15	35
受取配当金		202	216
支払利息		197	215
その他の金融損益		3	-
金融収益及び金融費用合計		17	36
持分法による投資損益		35	174
税引前四半期利益		1,684	2,620
法人所得税費用		741	1,047
四半期純利益		943	1,573
当社株主に帰属する四半期純利益		763	1,339
非支配持分に帰属する四半期純利益		180	234

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		303	456
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		0	0
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7	11
キャッシュ・フロー・ヘッジ		177	75
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		12	197
その他の包括利益(税効果控除後)計		107	589
四半期包括利益		1,050	2,162
当社株主に帰属する四半期包括利益		870	1,928
非支配持分に帰属する四半期包括利益		180	234

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	9	6.75	11.85
希薄化後	9	-	-

(単位：百万円)

売上高		335,972	284,999
-----	--	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
資本			
資本金			
期首残高		19,878	19,878
期末残高		19,878	19,878
資本剰余金			
期首残高		18,737	18,743
子会社の取得による減少		-	3
期末残高		18,737	18,740
利益剰余金			
期首残高		59,377	62,223
当社株主に帰属する四半期純利益		763	1,339
その他の資本の構成要素からの振替		-	30
当社株主への支払配当金	7	1,356	1,243
期末残高		58,784	62,287
その他の資本の構成要素			
期首残高		2,098	1,661
当社株主に帰属するその他の包括利益		108	589
利益剰余金への振替		-	30
期末残高		1,990	1,041
自己株式			
期首残高		1,750	1,751
自己株式の取得及び処分		0	0
期末残高		1,750	1,751
株主資本合計		93,659	98,113

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
非支配持分			
期首残高		9,419	15,515
非支配持分に帰属する四半期純利益		180	234
非支配持分に帰属するその他の包括利益		0	0
非支配持分への支払配当金		215	110
子会社持分の追加取得及び売却による増減		5,549	-
期末残高		14,933	15,639
資本合計		108,592	113,752

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,684	2,620
減価償却費等		2,344	3,011
固定資産に係る損益		208	41
金融収益及び金融費用		17	36
持分法による投資損益		35	174
営業債権の増減		30,844	4,957
棚卸資産の増減		2,265	3,672
営業債務の増減		24,871	9,977
その他 - 純額		1,855	73
利息及び配当金の受取額		386	368
利息の支払額		165	158
法人所得税の支払額		4,871	2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,627	2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	4
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	12
投資の取得による支出		1	1
投資の売却による収入		157	4
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)		2,202	1,090
貸付による支出		809	75
貸付金の回収による収入		959	81
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		4,160	1,347
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		135	184
無形資産の取得による支出		335	118
無形資産の売却による収入		6	1
その他 - 純額		-	742
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,250	3,095

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		2,346	1,400
社債及び借入金の返済額		754	917
短期借入金の増減 - 純額		1,525	802
当社株主への配当金の支払額	7	1,356	1,243
非支配持分への配当金の支払額		215	110
その他 - 純額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,504	68
現金及び現金同等物の増減額		1,873	666
現金及び現金同等物の期首残高		14,251	16,184
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		11	3
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,113	15,521

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠エネクス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.itcenex.com>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは主として国内外における石油製品、LPガスの販売やそれらに付随するサービスの提供、国内における電熱供給などを行っております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基礎

IFRSに準拠している旨

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

また、この要約四半期連結財務諸表は2015年8月7日の取締役会にて承認されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、表示している全ての財務情報は百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

（表示方法の変更）

従来、当社グループの要約四半期連結財務諸表では、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」及び「親会社の所有者に帰属する持分合計」にて表示を行ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間より、各々の表示について「当社株主に帰属する四半期純利益」及び「株主資本合計」に変更しております。

当該変更は、当社には親会社（伊藤忠商事株式会社）が存在しており、当該親会社に係るものと混同しないよう表示方法をよりわかりやすくするために行うものであります。

なお、当該変更により要約四半期連結財務諸表の関連する他の表示においても、同様に変更しております。

また、比較情報の要約四半期連結財務諸表についても表示方法を変更しております。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。なお、見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	26,031	137,768	8,273	54,684	226,756	32	226,788	-	226,788
セグメント間収益	207	430	-	128	765	60	825	825	-
収益合計	26,238	138,198	8,273	54,812	227,521	92	227,613	825	226,788
売上総利益	5,874	8,187	1,651	1,412	17,124	31	17,155	-	17,155
営業活動に係る利益	383	433	1,227	194	1,371	9	1,380	252	1,632
税引前四半期利益	544	517	1,207	180	1,414	8	1,422	262	1,684
当社株主に帰属する 四半期純利益	256	474	712	117	611	5	616	147	763
その他の項目									
資産合計	57,317	139,057	46,705	74,317	317,396	654	318,050	17,559	335,609
売上高	27,359	147,050	9,220	152,305	335,934	38	335,972	-	335,972

(注) セグメント間の取引は、通常の実行価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額147百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額17,559百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	22,584	127,286	10,004	31,182	191,056	0	191,056	-	191,056
セグメント間収益	56	1,594	72	174	1,896	-	1,896	1,896	-
収益合計	22,640	128,880	10,076	31,356	192,952	0	192,952	1,896	191,056
売上総利益	6,211	10,838	1,825	1,663	20,537	-	20,537	-	20,537
営業活動に係る利益	584	245	1,150	470	2,449	1	2,450	308	2,758
税引前四半期利益	504	136	1,161	483	2,284	1	2,285	335	2,620
当社株主に帰属する 四半期純利益	180	0	657	319	1,156	0	1,156	183	1,339
その他の項目									
資産合計	58,885	125,045	56,086	67,373	307,389	1	307,390	12,842	320,232
売上高	23,651	135,952	10,179	115,217	284,999	0	284,999	-	284,999

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額183百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額12,842百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
資産合計	61,069	131,256	55,720	66,839	314,884	2	314,886	14,173	329,059

(注) 資産合計の調整額14,173百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

6. 企業結合

当第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありません。

7. 配当

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,356	12	2014年3月31日	2014年6月20日

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,243	11	2015年3月31日	2015年6月19日

8. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により測定しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

営業債権、営業債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

その他の短期金融資産（有価証券）、その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、主に修正純資産法（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

長期債権（貸付金）

長期の貸付金の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

その他の短期金融資産（デリバティブ）、その他の短期金融負債（デリバティブ）

デリバティブの公正価値については、市場価格や取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産： 長期債権（長期貸付金）及びその他の 短期金融資産（1年内長期貸付金）	666	674	694	701
償却原価で測定される金融負債： 社債及び借入金	40,954	41,795	43,215	44,042

(3) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産（有価証券）				
FVTPL金融資産	-	-	-	-
その他の投資				
FVTOCI金融資産	7,814	-	1,110	8,924
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	82	121	-	203
合計	7,896	121	1,110	9,127
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	70	57	-	127
その他の長期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	661	-	661
合計	70	718	-	788

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産(有価証券)				
FVTPL金融資産	-	-	-	-
その他の投資				
FVTOCI金融資産	8,500	-	1,144	9,644
その他の短期金融資産(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	296	422	-	718
合計	8,796	422	1,144	10,362
負債：				
その他の短期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	224	49	-	273
その他の長期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	651	-	651
合計	224	700	-	924

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

レベル3に区分される金融資産については、当第1四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

9. 1 株当たり利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	763	1,339
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,991	112,990
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	6.75	11.85

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月7日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石塚 雅博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。